

ご参考用資料  
臨時マーケットレポート

2007年11月22日  
HSBC 投信株式会社

11月21日のアジア株式市場下落について

2007年11月21日のアジア株式市場は、ほぼ全面安の展開となり、主要株価指数の騰落率は以下になりました。

日経平均株価	-2.46%
香港ハンセン指数	-4.15%
ハンセン中国企業株指数(H株)	-5.18%
韓国総合株価指数	-3.49%
台湾加権指数	-2.27%
シンガポール ST 指数	-2.65%
ムンバイ SENSEX 指数	-3.52%

今回の下落の主因としては、米国の景気減速観測が強まったことが挙げられます。11月20日FRB(米連邦準備理事会)は10月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録を公表し、2008年の米GDP(国内総生産)成長率の見通しを6月時点の2.5~2.75%から1.8~2.5%に下方修正しました。住宅市場の低迷、融資審査の厳格化、原油高などを背景とした米国景気の下振れリスクが改めて懸念材料となり、翌日のアジア株式市場がリスク選好度の低下を受けて比較的大幅な下げに見舞われたものです。また、米ドル相場が対日本円で109円を割り込むなど、米ドルの下落傾向が継続していることも投資家心理を冷やす要因となりました。

米大手証券が、住宅価格のさらなる下落や金融業界全体でサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)に関連した証券の評価損が拡大する可能性を指摘した報告を発表したことで、金融関連株が下落するなど、このところ不安定な状態が続く米国株式市場にアジア株式市場が影響を受ける展開が続いています。

ただし、ここ数日間でアジア各国の主要企業が業績の大幅な下方修正を発表するなどの個別の悪材料は見られず、また、マクロ経済指標に関しても、中国のCPI(消費者物価指数)がやや上昇しているほかは、現時点においてアジア経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)に大きな変化は見られておりません。

**当資料のお取り扱いにおけるご注意**

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。